

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 平成23年8月8日

**【四半期会計期間】** 第31期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

**【会社名】** 株式会社クリップコーポレーション

**【英訳名】** CLIP Corporation

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役 井上 憲 氏

**【本店の所在の場所】** 愛知県名古屋市千種区内山三丁目18番10号

**【電話番号】** 052(732)5200 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理部マネージャー 徳野 順 一

**【最寄りの連絡場所】** 愛知県名古屋市千種区内山三丁目18番10号

**【電話番号】** 052(732)5200 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理部マネージャー 徳野 順 一

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第30期 第1四半期 連結累計期間		第31期 第1四半期 連結累計期間		第30期	
	自 至	平成22年4月1日 平成22年6月30日	自 至	平成23年4月1日 平成23年6月30日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高 (千円)		1,054,705		1,100,499		4,813,648
経常利益 (千円)		106,018		128,642		1,029,047
四半期(当期)純利益 (千円)		39,256		52,595		566,354
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		45,985		50,474		561,684
純資産額 (千円)		4,395,680		4,782,326		4,911,269
総資産額 (千円)		5,332,508		5,852,625		5,887,930
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)		8.75		11.73		126.26
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		82.4		81.7		83.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第30期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災及び原子力発電所事故の影響を受け、依然として予断を許さない状況の中で推移しております。

学習塾業界におきましても、教育行政改革の後押しがあるものの、景気の鈍化が業績動向に影を落としております。

こうしたなか、当社グループにおきましては、雇用情勢を逆手に取った積極的な中途採用の継続と理科実験授業・野外体験授業及び農業体験授業などの新たな教育サービスの提供等、様々な対策に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高11億円(前年同期比45百万円増)となりました。

利益面につきましては、営業利益1億22百万円(前年同期比20百万円増)、経常利益1億28百万円(前年同期比22百万円増)、四半期純利益52百万円(前年同期比13百万円増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 教育事業

子会社である株式会社螢雪ゼミナールを含む当第1四半期連結累計期間の平均生徒数は8,116名(前年同期比9.0%増)となりました。この結果、売上高は6億6百万円(前年同期比44百万円増)となり、セグメント利益(営業利益)は、32百万円(前年同期比1百万円増)となりました。

#### スポーツ事業

一方、スポーツ事業につきましては、当第1四半期連結累計期間の平均生徒数は23,242名(前年同期比2.0%増)となり、売上高4億11百万円(前年同期比8百万円減)、セグメント利益(営業利益)は、1億4百万円(前年同期比14百万円増)となりました。

#### 飲食事業

添加物・保存料を使用しない弁当の宅配事業を展開しており、当第1四半期連結累計期間の売上高は68百万円(前年同期比7百万円増)、セグメント損失(営業損失)は10百万円(前期同期はセグメント損失11百万円)となりました。

#### その他

化粧品販売事業・金属加工事業・バスケット教室の運営・農業事業を行っており、当第1四半期連結累計期間の売上高は16百万円(前年同期比3百万円増)、セグメント損失(営業損失)は5百万円(前

年同期はセグメント損失7百万円)となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産合計は48億39百万円(前連結会計年度末比37百万円減)となりました。

これは主に、現金及び預金が42百万円減少したことによるものであります。

### (固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産合計は10億12百万円(前連結会計年度末比2百万円増)となりました。

これは主に、投資その他の資産が5百万円増加したことによるものであります。

### (流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債合計は9億97百万円(前連結会計年度末比89百万円増)となりました。

これは主に、短期借入金が増加したことと賞与引当金が増加したことによるものであります。

### (固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債合計は72百万円(前連結会計年度末比4百万円増)となりました。

これは主に、退職給付引当金が増加したことによるものであります。

### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は47億82百万円(前連結会計年度末比1億28百万円減)となりました。

これは主に、配当金の支払い等により利益剰余金が増加したことによるものであります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,896,000
計	10,896,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,536,000	4,536,000	大阪証券取引所 JASDAQ(ス タANDARD)	単元株式数は 100株であります。
計	4,536,000	4,536,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年6月30日		4,536,000		212,700		29,700

## (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 50,500		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,485,000	44,850	同上
単元未満株式	普通株式 500		同上
発行済株式総数	4,536,000		
総株主の議決権		44,850	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社クリップ コーポレーション	愛知県名古屋市千種区内 山三丁目18-10	50,500		50,500	1.11
計		50,500		50,500	1.11



## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,029,937	3,987,637
受取手形及び売掛金	25,458	19,901
有価証券	599,870	599,909
商品及び製品	77,787	98,894
原材料及び貯蔵品	16,354	11,232
その他	127,956	122,104
貸倒引当金	-	22
流動資産合計	4,877,364	4,839,656
固定資産		
有形固定資産	257,879	255,296
無形固定資産	26,036	25,777
投資その他の資産	726,649	731,894
固定資産合計	1,010,565	1,012,968
資産合計	5,887,930	5,852,625
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,225	26,148
短期借入金	250,000	310,000
未払法人税等	269,260	64,681
賞与引当金	81,844	132,928
その他	285,678	463,620
流動負債合計	908,009	997,379
固定負債		
退職給付引当金	43,348	47,999
資産除去債務	14,699	14,733
その他	10,603	10,186
固定負債合計	68,651	72,918
負債合計	976,660	1,070,298

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	212,700	212,700
資本剰余金	29,700	29,700
利益剰余金	4,724,948	4,598,125
自己株式	37,086	37,086
株主資本合計	4,930,262	4,803,439
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,992	21,113
その他の包括利益累計額合計	18,992	21,113
純資産合計	4,911,269	4,782,326
負債純資産合計	5,887,930	5,852,625

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	1,054,705	1,100,499
売上原価	653,264	685,119
売上総利益	401,441	415,379
販売費及び一般管理費	299,517	293,237
営業利益	101,923	122,142
営業外収益		
受取利息	2,374	2,201
受取配当金	1,140	1,346
営業権譲渡益	-	2,348
その他	1,887	1,936
営業外収益合計	5,402	7,833
営業外費用		
支払利息	1,106	1,008
その他	201	323
営業外費用合計	1,307	1,332
経常利益	106,018	128,642
特別利益		
固定資産売却益	226	-
特別利益合計	226	-
特別損失		
固定資産除却損	610	1,469
投資有価証券評価損	27,533	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	9,763	-
特別損失合計	37,907	1,469
税金等調整前四半期純利益	68,337	127,173
法人税等	29,081	74,577
少数株主損益調整前四半期純利益	39,256	52,595
四半期純利益	39,256	52,595

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	39,256	52,595
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	6,728	2,120
その他の包括利益合計	6,728	2,120
四半期包括利益	45,985	50,474
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	45,985	50,474
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## 【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

## 【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

## 【追加情報】

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
	当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
減価償却費	7,345千円	7,654千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	134	30	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	179	40	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。



(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (注)1 (千円)	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2 (千円)
	教育事業 (千円)	スポーツ事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客に 対する売上高	561,135	419,904	61,142	1,042,182	12,522	1,054,705
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	561,135	419,904	61,142	1,042,182	12,522	1,054,705
セグメント利益又は損失( )	30,941	90,268	11,376	109,833	7,910	101,923

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、化粧品販売事業・金属加工事業・バスケット教室事業及び農業事業を含んでおります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (注)1 (千円)	合計	調整額 (注)2 (千円)	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3 (千円)
	教育事業 (千円)	スポーツ事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)				
売上高								
外部顧客に 対する売上高	606,012	411,399	68,451	1,085,863	14,635	1,100,499		1,100,499
セグメント間の内部 売上高 又は振替高					1,760	1,760	1,760	
計	606,012	411,399	68,451	1,085,863	16,396	1,102,259	1,760	1,100,499
セグメント利 益又は損失 ( )	32,921	104,590	10,185	127,326	5,184	122,142		122,142

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、化粧品販売事業・金属加工事業・バスケット教室事業及び農業事業を含んでおります。

2. 調整額はセグメント間取引の消去であります。

3. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	8円75銭	11円73銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	39,256	52,595
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	39,256	52,595
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,485	4,485

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月 4日

株式会社クリップコーポレーション  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中塚 亨 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 原井 武志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クリップコーポレーションの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クリップコーポレーション及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。